

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無制限（2006年3月23日設定）	
運用方針	ファミリーファンド方式により、信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	ジャパン株式インカム マザーファンド受益証券
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を実質的な主要投資対象とし、配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な値上がり益の獲得による信託財産の成長を目指します。 連続増配銘柄に着目した株式投資を行います。 <p>*連続増配銘柄とは、主として一定期間の修正1株当たりの配当金（年額。株式分割および株式併合等を考慮します。）が増加し、または減少しなかった銘柄とします。</p>	
主な組入制限	ベビーファンド	<ul style="list-style-type: none"> マザーファンドへの投資割合は、制限を設けません。 株式への実質投資は、制限を設けません。 株式以外の資産への実質投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
	マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> 株式への投資は、制限を設けません。 株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
分配方針	毎年1、4、7、10月の6日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。基準価額水準や分配対象収益額を勘案し、委託会社が決定する額を付加して分配を行う場合があります。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

ジャパン株式インカム （3ヵ月決算型）

第45期（決算日：2017年4月6日）

第46期（決算日：2017年7月6日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「ジャパン株式インカム（3ヵ月決算型）」は、去る7月6日に第46期の決算を行いましたので、法令に基づいて第45期～第46期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034

(9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近10期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			(参 考 指 数)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配	み 金 騰 落	TOPIX500配 当 込 み 指 数	期 中 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
37期(2015年4月6日)	11,116	40	19.5	1,627.00	16.1	94.7	—	316
38期(2015年7月6日)	11,475	40	3.6	1,690.52	3.9	96.6	—	304
39期(2015年10月6日)	10,776	50	△ 5.7	1,545.99	△ 8.5	95.6	—	280
40期(2016年1月6日)	10,822	50	0.9	1,561.08	1.0	97.5	—	271
41期(2016年4月6日)	9,468	50	△12.0	1,338.25	△14.3	96.3	—	248
42期(2016年7月6日)	8,916	50	△ 5.3	1,302.70	△ 2.7	95.3	—	229
43期(2016年10月6日)	10,229	50	15.3	1,443.96	10.8	96.8	—	251
44期(2017年1月6日)	12,142	50	19.2	1,658.38	14.8	96.3	—	266
45期(2017年4月6日)	11,426	50	△ 5.5	1,593.06	△ 3.9	96.8	—	242
46期(2017年7月6日)	12,414	50	9.1	1,736.09	9.0	97.1	—	236

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) TOPIX500配当込み指数は、(株)東京証券取引所及びそのグループ会社（以下、「東証等」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウは東証等が所有しています。なお、当ファンドは、東証等により提供、保証又は販売されるものではなく、東証等は、当ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		（ 参 考 指 数 ） TOPIX500配当込み指数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
第45期	(期 首) 2017年1月6日	円 12,142	% —	—	% —	% 96.3	% —
	1月末	11,782	△3.0	1,624.10	△2.1	97.3	—
	2月末	11,859	△2.3	1,636.46	△1.3	97.3	—
	3月末	11,743	△3.3	1,625.72	△2.0	97.5	—
	(期 末) 2017年4月6日	11,476	△5.5	1,593.06	△3.9	96.8	—
第46期	(期 首) 2017年4月6日	11,426	—	1,593.06	—	96.8	—
	4月末	11,913	4.3	1,646.47	3.4	97.6	—
	5月末	12,031	5.3	1,683.59	5.7	95.8	—
	6月末	12,367	8.2	1,732.28	8.7	98.1	—
	(期 末) 2017年7月6日	12,464	9.1	1,736.09	9.0	97.1	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

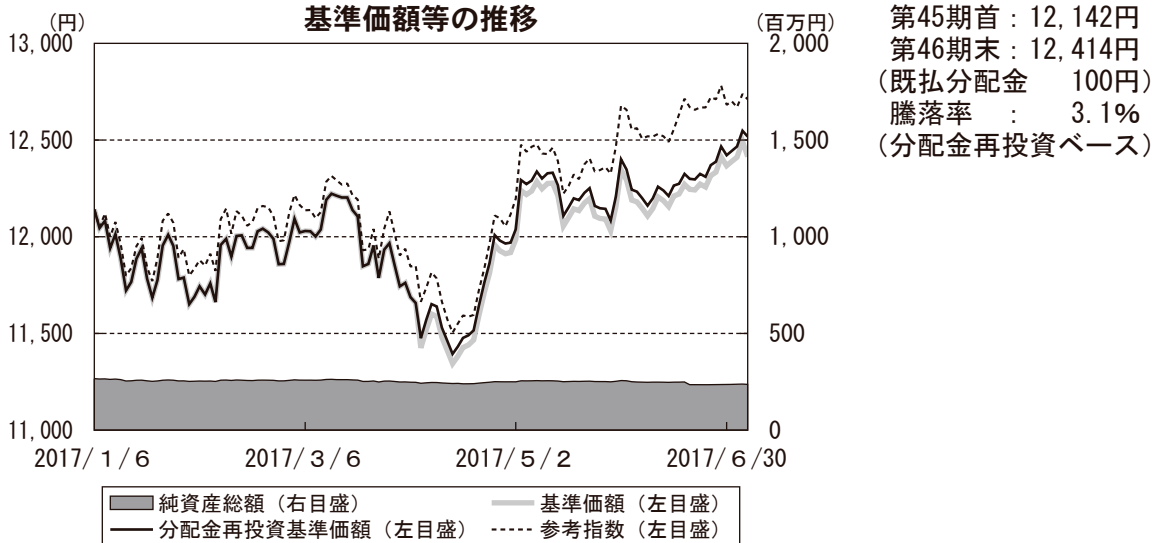
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について（第45期～第46期：2017/1/7～2017/7/6）

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ3.1%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

原油価格の下落によるコスト低減効果や世界経済が拡大するなか円安・米ドル高などによる業績寄与が期待された化学に属する銘柄やゴム製品に属する銘柄などの外需・景気敏感銘柄のほか、国内インフラ整備や不動産開発の増加などを背景として業績拡大が期待された建設業に属する銘柄を中心として株価が上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。

投資環境について

（第45期～第46期：2017/1/7～2017/7/6）

◎国内株式市況

- ・ 当作成期首以降、英国が欧州連合（EU）離脱に伴い単一市場からも脱退する方針が明らかにされたことや、トランプ氏の米ドル高を懸念する発言などを受けた円高・米ドル安進行などが嫌気される一方、米国の法人税減税やインフラ投資など前向きな経済政策に対する期待感が好感されるなど、国内株式市場は一進一退となりました。
- ・ 2017年3月中旬以降、米国利上げが市場予想通り実施されると今後の利上げペースが鈍化するとの見通しから米国長期金利の上昇が一服したことや、地政学リスクの高まりなどを受けた為替の円高進行のほか、米国政権の政策実現性に懸念が広がったことなどから株式市場は下落に転じました。
- ・ 4月中旬以降、米国税制改革への期待感などから株式市場は反発し、仏大統領選など重要イベントを経て欧州情勢の不透明感や地政学リスクがいったん後退すると上値を迫る展開となりました。また、米トランプ政権とロシアとの不透明な関係や英国総選挙で与党保守党が単独過半数を割り込むなど政治リスクが意識されたほか、原油価格の下落などが嫌気される場面もあったものの、米国株高など外部環境の好転や円安・米ドル高が進行するなか業績拡大が期待される銘柄などが牽引し、当作成期末にかけて株式市場は堅調となりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

<ジャパン株式インカム（3ヵ月決算型）>

- ・ ジャパン株式インカム マザーファンド受益証券の組入比率を概ね99%以上に保ち、実質的な運用はマザーファンドで行いました。

<ジャパン株式インカム マザーファンド>

基準価額は当作成期首に比べ3.8%の上昇となりました。

- ・ わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とし、配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざしました。
- ・ 当作成期も引き続き、連続増配銘柄*の動向や予想配当利回りの水準、各企業の配当に関する考え方や継続性、業績の方向性などの観点から組入銘柄を精査しました。

*連続増配銘柄とは、主として一定期間の修正1株当たりの配当金（年額。株式分割および株式併合などを考慮します。）が増加し、または減少しなかった銘柄とします。

- ・前記の結果、当作成期は以下の通りポートフォリオの調整を実施しました。
2017年1月は、ポートフォリオの予想配当利回り水準やポートフォリオのリスクなどの改善を目的として、ポートフォリオのリバランスを実施しました。
具体的には、アステラス製薬、科研製薬などを買増した一方、大塚ホールディングス、東京瓦斯などを全株売却し、クラレ、いすゞ自動車などを一部売却しました。
3月もまた、ポートフォリオの予想配当利回り水準やポートフォリオのリスクなどの改善を目的として、ポートフォリオのリバランスを実施しました。
具体的には、昭和シェル石油、第一興商などを新規に買い付け、クラレ、JSRなどを買増した一方、サンリオ、アズビルなどを全株売却し、科研製薬、ワコールホールディングスなどを一部売却しました。
5月は配当に対する利益水準が低下したセブン&アイ・ホールディングスを全株売却しました。
6月もまた、ポートフォリオの予想配当利回り水準やポートフォリオのリスクなどの改善を目的として、ポートフォリオのリバランスを実施しました。
具体的には、三菱ケミカルホールディングス、双日などを新規に買い付け、光通信、科研製薬などを買増した一方、クラレ、武田薬品工業などを全部売却し、三菱UFJフィナンシャル・グループ、第一興商などを一部売却しました。
- ・以上の結果、当作成期では、国内インフラ整備や不動産開発の増加などを背景として業績が堅調な大和ハウス工業、奥村組など建設業に属する銘柄や、原油価格の下落によるコスト低減効果や世界経済が拡大するなか円安・米ドル高などによる業績寄与が期待されたクラレ、デンカなど化学に属する銘柄やブリヂストン、住友ゴム工業などゴム製品に属する銘柄を中心とした株価上昇が基準価額にプラスに寄与し、当作成期では基準価額は上昇しました。

（ご参考）

株式組入上位5業種

作成期首（2017年1月6日）

	業種	比率
1	銀行業	9.9%
2	建設業	9.7%
3	輸送用機器	9.4%
4	情報・通信業	8.8%
5	化学	8.5%



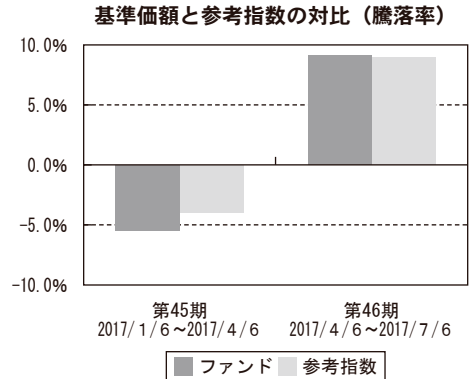
作成期末（2017年7月6日）

	業種	比率
1	輸送用機器	10.3%
2	銀行業	9.2%
3	情報・通信業	8.6%
4	化学	8.3%
5	建設業	8.0%

・比率はマザーファンドの株式の評価総額に対する各業種の割合です。

当該投資信託のベンチマークとの差異について （第45期～第46期：2017/1/7～2017/7/6）

- ・当ファンドの運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数はTOPIX500配当込み指数です。



・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準・市況動向等を勘案して分配金額を決定します。基準価額水準や分配対象収益額を勘案し、委託会社が決定する額を付加して分配を行う場合があります。この結果、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第45期	第46期
	2017年1月7日～2017年4月6日	2017年4月7日～2017年7月6日
当期分配金	50	50
（対基準価額比率）	0.436%	0.401%
当期の収益	50	20
当期の収益以外	—	29
翌期繰越分配対象額	3,838	4,038

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<ジャパン株式インカム（3ヵ月決算型）>

◎今後の運用方針

- ・ジャパン株式インカム マザーファンド受益証券を高位に組み入れ、マザーファンドを通じて運用を行っていく方針です。

<ジャパン株式インカム マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・世界経済の牽引役といえる米国経済は、失業率が低下するなか物価上昇率は穏やかで景況感が安定しており、米国政策金利の利上げも慎重になされるとの見方などから、落ち着いた環境下にあるものとみています。
- ・日銀短観（2017年6月調査）からみる国内投資環境は、大企業全産業の業況判断は堅調であり、設備および雇用の不足感が目立つ内容となっています。世界経済の緩やかな拡大とともに国内経済も大幅な底割れは見込みがたいと考えていますが、たびたび注目される政治リスクや、米国サブプライム問題が顕在化して10年が経ち、循環的な景気・業績悪化への懸念などが株式市場に水を差す可能性もあります。
- ・前記の運用環境の見通しのもと、国内株式市場の騰勢は緩やかとなるなか、株主還元などに着目した銘柄選択が選好されるものとみています。

◎今後の運用方針

- ・引き続き、わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とし、これらの株式を高位に保つ方針です。
- ・連続増配銘柄の動向や予想配当利回りの水準、各企業の配当に関する考え方、業績の方向性などに留意し、計量的なアプローチを主体に運用していく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2017年1月7日～2017年7月6日)

項 目	第45期～第46期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率× (作成期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(26)	(0.217)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(39)	(0.325)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(5)	(0.043)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.002	(b) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	70	0.587	
作成期中の平均基準価額は、11,949円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年1月7日～2017年7月6日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第45期～第46期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ジャパン株式インカム マザーファンド	千口 3,133	千円 5,375	千口 24,924	千円 43,261

○株式売買比率

（2017年1月7日～2017年7月6日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第45期～第46期	
	ジャパン株式インカム マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	19,593,133千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	12,432,469千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.57	

（注）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

（2017年1月7日～2017年7月6日）

利害関係人との取引状況

該当事項はございません。

利害関係人の発行する有価証券等

<ジャパン株式インカム マザーファンド>

種 類	第45期～第46期		
	買 付 額	売 付 額	第46期末保有額
	百万円	百万円	百万円
株式	300	292	311

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJフィナンシャル・グループ、日立キャピタルです。

○組入資産の明細

（2017年7月6日現在）

親投資信託残高

銘 柄	第44期末	第46期末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ジャパン株式インカム マザーファンド	152,023	130,232	235,576

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2017年7月6日現在)

項 目	第46期末	
	評 価 額	比 率
ジャパン株式インカム マザーファンド	千円 235,576	% 98.8
コール・ローン等、その他	2,852	1.2
投資信託財産総額	238,428	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第45期末	第46期末
	2017年4月6日現在	2017年7月6日現在
	円	円
(A) 資産	244,492,365	238,428,902
コール・ローン等	3,256,315	2,852,057
ジャパン株式インカム マザーファンド(評価額)	241,236,050	235,576,845
(B) 負債	2,026,098	1,681,918
未払収益分配金	1,061,005	953,573
未払解約金	222,187	7,471
未払信託報酬	740,191	718,240
未払利息	4	5
その他未払費用	2,711	2,629
(C) 純資産総額(A-B)	242,466,267	236,746,984
元本	212,201,133	190,714,784
次期繰越損益金	30,265,134	46,032,200
(D) 受益権総口数	212,201,133口	190,714,784口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,426円	12,414円

○損益の状況

項 目	第45期	第46期
	2017年1月7日～ 2017年4月6日	2017年4月7日～ 2017年7月6日
	円	円
(A) 配当等収益	△ 192	△ 341
受取利息	7	2
支払利息	△ 199	△ 343
(B) 有価証券売買損益	△13,277,624	20,358,368
売買益	219,890	21,990,539
売買損	△13,497,514	△ 1,632,171
(C) 信託報酬等	△ 742,902	△ 720,869
(D) 当期損益金(A+B+C)	△14,020,718	19,637,158
(E) 前期繰越損益金	61,410,103	41,257,833
(F) 追加信託差損益金	△16,063,246	△13,909,218
(配当等相当額)	(18,296,055)	(17,079,209)
(売買損益相当額)	(△34,359,301)	(△30,988,427)
(G) 計(D+E+F)	31,326,139	46,985,773
(H) 収益分配金	△ 1,061,005	△ 953,573
次期繰越損益金(G+H)	30,265,134	46,032,200
追加信託差損益金	△16,063,246	△13,909,218
(配当等相当額)	(18,346,134)	(17,080,447)
(売買損益相当額)	(△34,409,380)	(△30,989,665)
分配準備積立金	63,097,838	59,941,418
繰越損益金	△16,769,458	—

(注) (B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ①作成期首（前作成期末）元本額 219,364,263円
 作成期中追加設定元本額 7,976,120円
 作成期中一部解約元本額 36,625,599円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末1.2414円です。

②分配金の計算過程

項 目	2017年1月7日～ 2017年4月6日	2017年4月7日～ 2017年7月6日
費用控除後の配当等収益額	2,748,740円	385,285円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	—円	4,337,315円
収益調整金額	18,346,134円	17,080,447円
分配準備積立金額	61,410,103円	56,172,391円
当ファンドの分配対象収益額	82,504,977円	77,975,438円
1万口当たり収益分配対象額	3,888円	4,088円
1万口当たり分配金額	50円	50円
収益分配金金額	1,061,005円	953,573円

○分配金のお知らせ

	第45期	第46期
1万円当たり分配金（税込み）	50円	50円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<http://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

ジャパン株式インカム マザーファンド

《第23期》決算日2017年7月6日

[計算期間：2017年1月7日～2017年7月6日]

「ジャパン株式インカム マザーファンド」は、7月6日に第23期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第23期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資は、制限を設けません。 ・株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) TOPIX500配当込み指数		株式 組入比率	株式 先物比率	純資 産額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
	円	%		%	%	%	百万円
19期(2015年7月6日)	15,739	24.7	1,690.52	20.7	97.0	—	4,178
20期(2016年1月6日)	15,058	△4.3	1,561.08	△7.7	98.0	—	3,965
21期(2016年7月6日)	12,611	△16.3	1,302.70	△16.6	95.8	—	3,274
22期(2017年1月6日)	17,432	38.2	1,658.38	27.3	96.8	—	8,908
23期(2017年7月6日)	18,089	3.8	1,736.09	4.7	97.6	—	15,281

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) TOPIX500配当込み指数は、(株)東京証券取引所及びそのグループ会社（以下、「東証等」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウは東証等が所有しています。なお、当ファンドは、東証等により提供、保証又は販売されるものではなく、東証等は、当ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) TOPIX500配当込み指数		株組入比率	株式先物比率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期首) 2017年1月6日	円	%		%	%	%
	17,432	—	1,658.38	—	96.8	—
1月末	16,929	△2.9	1,624.10	△2.1	97.7	—
2月末	17,056	△2.2	1,636.46	△1.3	97.8	—
3月末	16,910	△3.0	1,625.72	△2.0	97.8	—
4月末	17,245	△1.1	1,646.47	△0.7	98.1	—
5月末	17,434	0.0	1,683.59	1.5	96.3	—
6月末	17,945	2.9	1,732.28	4.5	98.6	—
(期末) 2017年7月6日						
	18,089	3.8	1,736.09	4.7	97.6	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

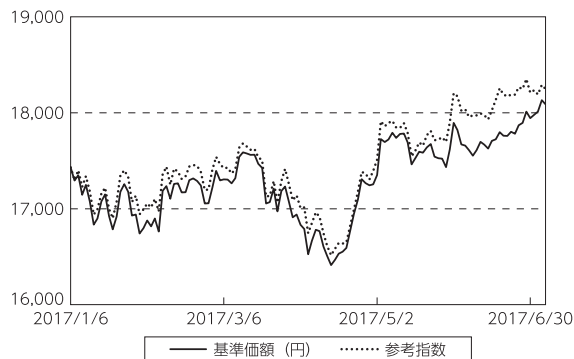
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ3.8%の上昇となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・期首以降、英国が欧州連合（EU）離脱に伴い単一市場からも脱退する方針が明らかにされたことや、トランプ氏のドル高を懸念する発言などを受けた円高・ドル安進行などが嫌気される一方、米国の法人税減税やインフラ投資など前向きな経済政策に対する期待感が好感されるなど、国内株式市場は一進一退となりました。
- ・2017年3月中旬以降、米国利上げが市場予想通り実施されると今後の利上げペースが鈍化するとの見通しから米国長期金利の上昇が一服したことや、地政学リスクの高まりなどを受けた為替の円高進行のほか、米国政権の政策実現性に懸念が広がったことなどから株式市場は下落に転じました。
- ・4月中旬以降、米国税制改革への期待感などから株式市場は反発し、仏大統領選など重要イベントを経て欧州情勢の不透明感や地政学リスクがいったん後退すると上値を追う展開となりました。また、米トランプ政権とロシアとの不透明な関係や英国総選挙で与党保守党が単独過半数を割り込むなど政治リスクが意識されたほか、

原油価格の下落などが嫌気される場面もあったものの、米国株高など外部環境の好転や円安・ドル高が進行するなか業績拡大が期待される銘柄などが牽引し、期末にかけて株式市場は堅調となりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とし、配当利回りに着目し、高水準のインカムゲイン（利息収入）の確保と中長期的な値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざしました。
- ・当期も引き続き、連続増配銘柄*の動向や予想配当利回りの水準、各企業の配当に関する考え方や継続性、業績の方向性などの観点から組入銘柄を精査しました。

* 連続増配銘柄とは、主として一定期間の修正1株当たりの配当金（年額。株式分割および株式併合などを考慮します。）が増加し、または減少しなかった銘柄とします。

- ・前記の結果、当期は以下の通りポートフォリオの調整を実施しました。

2017年1月は、ポートフォリオの予想配当利回り水準やポートフォリオのリスクなどの改善を目的として、ポートフォリオのリバランスを実施しました。

具体的には、アステラス製薬、科研製薬などを買増した一方、大塚ホールディングス、東京瓦斯などを全株売却し、クラレ、いすゞ自動車などを一部売却しました。

3月もまた、ポートフォリオの予想配当利回り水準やポートフォリオのリスクなどの改善を目的として、ポートフォリオのリバランスを実施しました。

具体的には、昭和シェル石油、第一興商などを新規に買い付け、クラレ、J S Rなどを買増した一方、サンリオ、アズビルなどを全株売却し、科研製薬、ワコールホールディングスなどを一部売却しました。

5月は配当に対する利益水準が低下したセブン&アイ・ホールディングスを全株売却しました。6月もまた、ポートフォリオの予想配当利回り水準やポートフォリオのリスクなどの改善を目的として、ポートフォリオのリバランスを実施しました。

具体的には、三菱ケミカルホールディングス、双日などを新規に買い付け、光通信、科研製薬などを買増した一方、クラレ、武田薬品工業などを全部売却し、三菱UFJフィナンシャル・グループ、第一興商などを一部売却しました。

- ・以上の結果、当期では、国内インフラ整備や不動産開発の増加などを背景として業績が堅調な大和ハウス工業、奥村組など建設業に属する銘柄や、原油価格の下落によるコスト低減効果や世界経済が拡大するなか円安・ドル高などによる業績寄与が期待されたクラレ、デンカなど化学に属する銘柄やブリヂストン、住友ゴム工業などゴム製品に属する銘柄を中心とした株価上昇が基準価額にプラスに寄与し、当期では基準価額は上昇しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・世界経済の牽引役といえる米国経済は、失業率が低下するなか物価上昇率は穏やかで景況感が安定しており、米国政策金利の利上げも慎重になされるとの見方などから、落ち着いた環境下にあるものとみています。
- ・日銀短観(6月調査)からみる国内投資環境は、大企業全産業の業況判断は堅調であり、設備および雇用の不足感が目立つ内容となっています。世界経済の緩やかな拡大とともに国内経済も大幅な底割れは見込みがたいと考えていますが、たびたび注目される政治リスクや、米国サブプライム問題が顕在化して10年が経ち、循環的な景気・業績悪化への懸念などが株式市場に水を差す可能性もあります。

- ・前記の運用環境の見通しのもと、国内株式市場の騰勢は緩やかとなるなか、株主還元などに着目した銘柄選択が選好されるものとみています。
- ◎今後の運用方針
- ・引き続き、わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とし、これらの株式を高位に保つ方針です。
 - ・連続増配銘柄の動向や予想配当利回りの水準、各企業の配当に関する考え方、業績の方向性などに留意し、計量的なアプローチを主体に運用していく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2017年1月7日～2017年7月6日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2017年1月7日～2017年7月6日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株	千円	千株	千円
		9,225	12,711,789	4,714	6,881,343

(注) 金額は受渡代金。

○株式売買比率

(2017年1月7日～2017年7月6日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	19,593,133千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	12,432,469千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.57

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年1月7日～2017年7月6日)

利害関係人との取引状況

該当事項はございません。

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当期末保有額
株式	百万円 300	百万円 292	百万円 311

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJフィナンシャル・グループ、日立キャピタルです。

○組入資産の明細

(2017年7月6日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (8.0%)				
奥村組	247	—	—	—
大東建託	9.4	16.4	298,152	
前田道路	—	11	25,751	
大和ハウス工業	50.2	76.1	293,365	
積水ハウス	87.3	148.1	293,608	
協和エクシオ	88.9	148.9	283,356	
繊維製品 (2.5%)				
ワコールホールディングス	117	58	87,696	
オンワードホールディングス	—	352	287,232	
化学 (8.3%)				
クラレ	101.7	—	—	
デンカ	318	465	268,305	
J S R	97.9	155.5	304,469	
三菱ケミカルホールディングス	—	329.4	313,885	
ダイセル	—	46.3	65,236	
アイカ工業	53.4	86.8	292,950	
宇部興産	150	—	—	
医薬品 (8.0%)				
武田薬品工業	33.9	—	—	
アステラス製薬	43.1	208.3	287,454	
田辺三菱製薬	27.7	112.3	295,461	
科研製薬	11.8	48.8	291,824	
エーザイ	18	—	—	
第一三共	65.7	—	—	
キョーリン製薬ホールディングス	2.3	34.1	84,295	
大塚ホールディングス	10	48.7	232,445	
石油・石炭製品 (2.0%)				
J X T Gホールディングス	358.7	612.6	304,768	
ゴム製品 (4.0%)				
ブリヂストン	37.3	61	293,288	
住友ゴム工業	86.5	155.2	306,830	
ガラス・土石製品 (—%)				
日本電気硝子	143	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
非鉄金属 (0.5%)				
住友電気工業	—	45.3	80,362	
金属製品 (1.2%)				
三和ホールディングス	—	148.5	177,160	
機械 (4.0%)				
アマダホールディングス	127.9	221.6	287,858	
小松製作所	21.9	—	—	
セガサミーホールディングス	—	195.7	299,812	
ジェイテクト	—	6	10,164	
三菱重工業	37	—	—	
電気機器 (6.1%)				
日清紡ホールディングス	98.4	189.4	216,673	
コニカミノルタ	150	326	303,832	
ヒロセ電機	—	17.8	281,952	
アズビル	30.7	—	—	
カシオ計算機	112.9	62	106,082	
輸送用機器 (10.3%)				
デンソー	32.5	62.4	299,894	
日産自動車	150.9	270.1	308,454	
いすゞ自動車	80.6	—	—	
トヨタ自動車	—	50	306,700	
本田技研工業	48.7	96	297,792	
S U B A R U	34.3	79.6	323,892	
精密機器 (—%)				
シチズン時計	4.2	—	—	
その他製品 (—%)				
大日本印刷	148	—	—	
電気・ガス業 (1.4%)				
東京瓦斯	92	—	—	
大阪瓦斯	235	450	204,795	
情報・通信業 (8.6%)				
野村総合研究所	—	20.8	89,752	
伊藤忠テクノソリューションズ	25.3	9.6	37,296	
日本電信電話	35.5	53.7	286,382	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
KDDI	54.1	97.4	292,687
光通信	14.9	25.3	296,263
NTTドコモ	61.8	106.7	282,488
卸売業 (4.1%)			
双日	—	1,102.2	309,718
第一興商	—	1.9	9,747
サンゲツ	81.4	148.7	293,385
サンリオ	79.7	—	—
小売業 (3.0%)			
ローソン	—	37.9	282,355
島忠	54.2	—	—
ケーズホールディングス	—	72	157,248
銀行業 (9.2%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	234.4	3.5	2,664
りそなホールディングス	289.9	501.1	308,878
三井住友トラスト・ホールディングス	37.5	77	311,927
三井住友フィナンシャルグループ	37.3	69.4	306,539
山陰合同銀行	—	148.7	138,885
みずほフィナンシャルグループ	789	1,479.8	307,206

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
証券、商品先物取引業 (2.1%)			
SBIホールディングス	107.6	201.8	309,359
保険業 (6.0%)			
MS&ADインシュアランスグループホール	37.1	77.5	296,437
ソニーフィナンシャルホールディングス	95.9	150.3	298,495
東京海上ホールディングス	32.2	62.5	294,812
その他金融業 (5.7%)			
イオンフィナンシャルサービス	84.6	101.3	244,538
日立キャピタル	44.7	112.3	308,375
オリックス	82.2	165.1	299,243
不動産業 (3.8%)			
野村不動産ホールディングス	83.7	135.3	299,824
パーク24	—	92.9	267,644
サービス業 (1.2%)			
ユー・エス・エス	88.7	77.1	171,239
合 計	株数・金額 6,015	10,526	14,919,193
	銘柄数<比率>	61	62<97.6%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2017年7月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	14,919,193	97.6
コール・ローン等、その他	362,471	2.4
投資信託財産総額	15,281,664	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年7月6日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	15,281,664,014
コール・ローン等	343,709,984
株式(評価額)	14,919,193,730
未収配当金	18,760,300
(B) 負債	604
未払利息	604
(C) 純資産総額(A-B)	15,281,663,410
元本	8,448,270,650
次期繰越損益金	6,833,392,760
(D) 受益権総口数	8,448,270,650口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,089円

<注記事項>

- ①期首元本額 5,110,032,482円
 期中追加設定元本額 3,764,729,075円
 期中一部解約元本額 426,490,907円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.8089円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

ジャパン株式インカム(3ヵ月決算型)	130,232,100円
好配当優良株ジャパン・オープン	1,786,655,471円
日本配当追求株ファンド(価格変動抑制型)	6,531,383,079円
合計	8,448,270,650円

○損益の状況 (2017年1月7日~2017年7月6日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	195,924,066
受取配当金	196,014,595
受取利息	3,066
その他収益金	1,954
支払利息	△ 95,549
(B) 有価証券売買損益	469,753,972
売買益	828,927,609
売買損	△ 359,173,637
(C) 当期損益金(A+B)	665,678,038
(D) 前期繰越損益金	3,797,981,805
(E) 追加信託差損益金	2,686,809,288
(F) 解約差損益金	△ 317,076,371
(G) 計(C+D+E+F)	6,833,392,760
次期繰越損益金(G)	6,833,392,760

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。